

福祉輸送に係る取扱規定集

(運営協議会設置事例 等)

正 誤 表

平成17年2月22日現在

○福祉輸送に係る取扱規定集

誤		正	
P.81	神奈川県【福祉】	(045)210-4630	(045)210-4638
P.81	神奈川県【過疎】	(045)210-6171	(045)210-6182

はじめに

我が国の人口の高齢化の進行は著しく、これに伴い、要介護者など外出・移動することが困難な人々も急速に増加しています。

これらの人々の移動を容易にし、より豊かな生活を実現するため、輸送手段の整備は喫緊の課題です。

このため、鉄道やバスなどの交通機関のバリアフリー化が進められていますが、自動車によりドア・ツー・ドアで移動するための個別輸送手段の確保も不可欠です。

こうした観点から今般、自動車を使用した福祉・介護輸送の道路運送法上の取扱いが厚生労働省とも協議のうえ整理され、これに基づいて制度の枠組みが定められました。

本資料においては、これらに関する規定等を取りまとめ、関係者の皆様の参考に供することとしました。

今後、残された課題についても関係者の方々と議論を深め、検討を進めてまいりたいと考えております。

平成16年4月

国土交通省 自動車交通局 旅客課

目 次

◎ 規 定 集

○ 介護輸送に係る法的取り扱いについて	1
○ 「介護輸送に係る法的取り扱いについて」に関する意見募集に 対して寄せられたご意見について	5
○ NPO等による有償運送の全国実施	9
○ 福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項 による許可の取扱いについて	10
○ 福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項 による許可の取扱いに係る様式例等	18
○ 福祉有償運送等に係る運営協議会の設置等について	28
○ 福祉・介護輸送についての事業許可等の取扱い	29
○ 患者等の輸送サービスを行うことを条件とした一般乗用旅客自動車 運送事業の許可等の取扱いについて	30
○ 患者等の輸送サービスを行うことを条件とした一般乗用旅客自動車 運送事業の許可等の取扱いに係る様式例等	35
○ 平成16年3月16日付け、国自旅第241号通達の解釈等について	43
○ 特定旅客自動車運送事業の許可要件の明確化について	45
○ 取扱い方針の概要	47
○ 想定問答	48
○ 道路運送法の事業区分	62

◎ 運 営 協 議 会 設 置 事 例

○ 運営協議会設置事例等について	63
○ 運営協議会設置事例	64
○ 各都道府県運営協議会設置状況	80
○ 各都道府県担当窓口一覧表	81
○ 地方運輸局・運輸支局担当窓口	82

介護輸送に係る法的取扱いについて

平成 1 6 年 3 月
厚生労働省 老健局 振興課
国土交通省 自動車交通局 旅客課

1. 経過

標記については、平成15年9月に閣議報告された「全国規模の規制改革要望への対応方針」において、平成15年度中を目途に一定の方向性を見出すこととされている。

今般、厚生労働省と国土交通省の間において、「一定の方向性」についておおむね共通の理解が得られたため、「中間整理案」としてホームページ等において公表し、共同でパブリックコメントに付し意見を募集したところであり、

寄せられた意見を踏まえ、介護輸送に係る取扱いの方針を次のとおり定めたのでお知らせいたします。

2. 取扱い方針の概要

(1) 訪問介護

- ① 訪問介護事業者等が行う要介護者等の輸送については、道路運送法の事業許可（一般又は特定）によることを原則とする。
- ② NPO等の非営利法人は、一定の手続、条件の下で、自家用自動車の有償運送許可によることができる。
- ③ 訪問介護員等が自己の車両で要介護者等を有償で運送する場合についても、自家用自動車の有償運送許可によることができる。
- ④ 一定の準備期間の後、訪問介護サービス等に連続して移送を行う場合は、道路運送法上の許可を求めることとし、無許可で輸送を行う事業者については、介護報酬の対象としないものとする。

(2) 施設介護

施設介護事業者が行う要介護者等の送迎輸送については、自家輸送であることを明確化するとともに、輸送安全の向上の観点から、運行管理体制の確保、送迎輸送の外部委託化等を促進する。

(3) 重点指導期間

上記の実施に当たっては、一定の重点指導期間を設け、業務適正化、許可取得等に向けた重点指導、啓発を図る。

<中間整理>

介護サービス事業者が公的介護保険の適用を受ける介護サービス（以下「介護保険サービス」という。）と連続して、又は一体として行う要介護者等の輸送サービスに係る今後の取扱いについて、厚生労働省及び国土交通省は、

- － 現在、要介護者等であって公共交通機関を利用することが困難な移動制約者に係るSTS（スペシャル・トランスポート・サービス。要介護者、身体障害者等であって公共交通機関を利用することが困難な移動制約者を対象に、必要な介助等と連続して、又は一体として行われる個別的な輸送サービスをいう。）による移動が、タクシー等の公共交通機関のみによっては、必ずしも十分に提供されていない状況にあること、
- － 一方、これらの移動制約者に係るSTSによる移動の提供に要する費用の社会的な負担のあり方については、いまだ社会的に議論が成熟していない状況にあること。公的介護保険制度においても、STSに係る運賃については、原則として介護報酬の評価の対象としていないこと、
- － こうした状況において、これらの移動制約者に係るSTSが、タクシー事業者等のほか、社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、ボランティア等多様な担い手によって現に提供されている状況にあること、

を十分認識しつつ、それゆえ、

- － これらの移動制約者に係るSTSによる輸送サービスが適切に提供されるため、現に提供されている輸送サービス、特に介護サービス事業者が介護保険サービスと連続して、又は一体として行う要介護者等の輸送サービスについて、その実態を十分踏まえつつ、法的な位置付けの明確化を早急に図る必要がある、
- － その際、タクシー事業者等以外の担い手による輸送サービスについては、輸送中の旅客の安全確保、利用者の保護等の観点から“安全で安心して利用できるSTS”を目指すとともに、その方策については、現に行われているSTSを過度に萎縮させ、利用者利便に影響することがないように配慮していく必要がある、

との視点に立ち、今後、別紙方針に沿って検討作業を行い、具体的な結論を得たものから逐次実施するものとする。

(別紙)

介護サービス事業者が公的介護サービスと連続的・一体的に行う要介護者に係るSTSの取扱い方針

(訪問介護サービス等の提供に伴うSTSの取扱い)

1. 指定訪問介護事業者等が提供する、通所、通院等のためのSTS（訪問介護サービス等と連続して、又は一体として行うものに限る。）については、道路運送法の旅客自動車運送事業に該当するものであり、同法による一般乗用旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業の許可を取得することを基本とし、以下の方針に沿って具体的な取扱いを行うものとする。
 - － 道路運送法第4条第1項の規定による一般乗用旅客自動車運送事業（患者等輸送限定）の許可の対象として、介護福祉士又は訪問介護員の資格を有する乗務員が要介護者等に限定した輸送を行う場合を追加し、あわせて許可基準を緩和するとともに、運賃に係る認可基準、審査手続を弾力化する。
 - － 道路運送法第43条第1項の規定による特定旅客自動車運送事業の許可の対象として、要介護者等であって特定の市町村（保険者）に係る制度的な関連において、継続的な需要に応じるものであって、かつ、指定居宅サービス事業者において会員制等によりあらかじめ旅客の範囲を具体的に明示している場合等が含まれることを明確化する。
 - － NPO等の非営利事業者については、構造改革特別区域における措置として実施され、本年度内に実施する「NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業」の全国実施等（セダン型等の一般車両の使用について構造改革特別区域計画の認定を受けた区域において行う措置を含む。）により、道路運送法第80条第1項の許可により対応できることとする。
 - － 道路運送法第80条第1項による自家用自動車有償運送の許可の対象として、指定訪問介護事業者等の介護福祉士又は訪問介護員が、介護保険サービスと連続して自己の車両で当該サービスを利用した要介護者等に対象を限定して輸送サービスを行う場合を追加するとともに、この場合における許可申請は、指定訪問介護事業者等が一括で行うことができるものとする。
 - － 道路運送法による許可（上記の措置によるものを含む。）を得ることなく、指定訪問介護事業者等が、その提供する介護保険サービスと連続して、又は一体としてSTSを提供することは、道路運送法に抵触する違法な行為であること。このことから、当該介護サービスについては、介護報酬の対象としない。

(指定通所介護サービス等の提供に伴うSTSの取扱い)

2. 指定通所介護事業者若しくは指定通所リハビリテーション事業者が、その提供する通所介護サービス若しくは通所リハビリテーションサービスと、指定短期入所サービス事業者が、その提供する短期入所生活介護サービス若しくは短期入所療養介護サービスと、それぞれ一体として行うもっぱら「施設送迎」としてのSTSについては、以下の方針に沿って具体的な取扱いを行うものとする。

- 送迎加算の取扱いについて引き続き検討するとともに、介護報酬に含まれる送迎加算を受けて要介護者の自宅等との間で行う送迎については、道路運送法が適用されない「自家輸送」として取り扱う。
- 介護サービス事業者において、運行管理等の体制を確保するなど輸送の安全確保を自主的に図るとともに、送迎加算を財源とすること等により、道路運送法による許可を受けた旅客自動車運送事業者への委託を促進する。

(重点指導期間(仮称))

3. 1. 及び2. に掲げる検討により結論が得られた事項を措置するに当たっては、現に道路運送法による許可を取得することなく公的介護サービスと連続して、又は一体としてSTSを行っている介護サービス事業者について、著しく高額な対価を収受しているもの、訪問介護の実態に乏しく実質的にタクシー業務のみを行っているもの等を除き、ただちに介護保険法や道路運送法による行政処分、刑事告発を行うのではなく、一定の重点指導期間を設け、その間においては、業務適正化、許可取得等に係る指導、啓発を重点的に実施する。

(その他)

4. 障害者(児)福祉サービスに係るSTSについても、上記の方針に沿って具体的な取扱いを検討する。

以 上

「介護輸送に係る法的取扱いについて」に関する意見募集に対して寄せられた御意見について

平成 16 年 3 月 16 日
 厚生労働省 老健局 振興課
 電話：03-3595-2889
 国土交通省 自動車交通局 旅客課
 電話：03-5253-8568

介護輸送に係る法的取扱いについて、平成16年2月12日から2月29日まで厚生労働省及び国土交通省のホームページを通じて御意見を募集したところ、厚生労働省には66件、国土交通省には187件、計253件（両省に重複して頂いた意見は、便宜上国土交通省側に集計しています。）の御意見をいただきました。

お寄せいただいた御意見とそれに対する両省の考え方について、以下のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。なお、とりまとめの都合上、いただいた御意見のうち同趣旨のものは適宜集約して掲載しております。今回御意見をお寄せいただきました方々への御協力に厚く御礼申し上げます。

(意見提出主体の概要)

提出主体	厚生労働省	国土交通省	重複
地方自治体	11	7	0
旅客自動車運送事業者・団体	3	87	3
訪問介護・通所介護事業者	26	16	0
NPO・ボランティア団体	19	32	8
非営利法人（農協、社会福祉法人）	8	4	0
労働組合	2	4	0
その他	10	37	2
合計	79	187	13

今回のパブリックコメントに付した中間整理案に対しまして、皆様方から寄せられた御意見の中には「賛成」とする御意見と「反対」とする御意見が多数ふくまれております。厚生労働省、国土交通省では御意見をご参考として今後の施策に反映してまいりたいと考えます。以下に主な御意見に対して厚生労働省、国土交通省の考え方をお示し致します。

「介護輸送に係る法的取扱いについて」に寄せられた御意見と当省の考え方

項目	御意見	厚生労働省・国土交通省の考え方
<p>(訪問介護サービス等の提供に伴うSTSの取扱い)</p> <p>80条許可の緩和について (訪問介護員等の自己車両を含む)</p>	<p>○ 福祉事業の営業政策が行いやすいよう料金設定等事業者が営みやすい基準設定をすべき。</p> <p>○ 保険適用者で不特定多数の旅客を対象としないことから、指定訪問介護事業者に道路運送法上の許可は必要ないのではないかと。また営利事業者と非営利事業者を区別して扱うのはおかしい。公平に競争すべき。</p> <p>○ 自家用有償運送の許可についても、事故の場合の責任体制等輸送の安全確保に関する措置、二種免許取得の義務付け、実績報告などの審査を義務付けるべき。また対外的に識別できるよう表示についても義務付けるべき。</p>	<p>○ 事業参入を促進するよう現行審査基準によらず最低車両数・運賃設定等の弾力的な取扱いを図ることとします。</p> <p>○ 介護保険の適用を受けて介護サービス事業者が行う要介護者等の輸送については、原則として事業許可を求めることとしていきます。しかしながら公共の福祉の観点から高度の要請が認められる介護輸送については、営利を目的としない非営利法人が低廉な料金で運送を行う場合、法第80条許可によることもができるものとしたところとします。</p> <p>○ 自家用自動車有償運送許可については、輸送の安全と利用者利便の確保を前提として地方公共団体が主宰する運営協議の場において、運転者の要件、損害賠償能力等の要件を満たしているかの判断を行うこととしており、更新時に輸送活動の状況等の報告を求めるとしてきます。また、外部から認識できるように使用自働車に許可を受けた旨の表示を義務付けることとします。</p>

項目	御意見	厚生労働省・国土交通省の考え方
	<p>○ 悪質なNPOも多い中、規制緩和は不正に つながらるのではないか。</p> <p>○ NPO等の輸送については、ボランティア 輸送の現状及び利用者の実態を踏まえ、運 送主体・輸送対象者の限定、二種免許の義 務付け、車両の限定を行わず、活動を萎縮 させないで欲しい。</p> <p>○ 運営協議会は、市区町村で設けられないと きは都道府県単位でも設置可能とし、権 限、構成及び運営はボランティア活動を抑 制、阻害する要因とならないこと。</p> <p>○ 介護報酬を受け、もしくは輸送の対価を収 受している場合は、道路運送法の事業許可</p>	<p>○ 安全確保、利用者利便の面からも許可を 受けたNPO等については、付された条 件が遵守されているか期間更新時の運営 協議の場において検証することとしま す。</p> <p>○ NPO等の福祉輸送については、地域に おける輸送状況を踏まえ、公共交通機関 で賄えない需要に対応するための福祉 目的であり、旅客輸送の安全確保及び利 用者の利益利便の保護を十分図られて いると認められるものについて法80 条による許可を認めることとなるため、 運送主体、対象者、車両等についての要 件を示すこととします。また、使用車両 としてセダン型等一般車両を認める ことについては、新たな特設措置により 実施し検証したうえで判断することと しています。</p> <p>○ 運営協議会の設置については、市町村単 位を基本とするが、地域の実情に応じ て、交通圏、経済圏等を勘案して複数の 市町村又は都道府県が主宰することが できるものとなります。</p> <p>○ 公共の福祉の観点から高度の要請が認 められる介護輸送については、営利を目</p>

厚生労働省・国土交通省の考え方		御意見	項目
<p>(指定通所 介護サービス 等の提供 に伴うS T Sの取扱 い)</p>	<p>をとらせるべき。</p> <p>○ 送迎加算を受けている場合は「有償運送」であり、道路運送法上の許可を義務づけるべき。</p>	<p>○ 送迎加算については自己負担額が極めて些少で有償性に乏しいこと、施設と利用者との関係が継続的かつ一体的で内部的なものと考えられることなどから自家輸送と扱うこととしました。なお、一般的に様々な施設送迎のうちどのような輸送形態のものが自家輸送と判断されるか検討することとします。</p>	<p>的としない非営利法人が低廉な料金で運送を行う場合、法第80条許可によることができるものとしたところ です。</p>
	<p>○ 業務適正化、許可取得等に係る指導、啓発を行う重点指導期間は、適切な期間を設定すべきである。</p>		<p>○ 施設送迎を外部委託する場合には、原則として、道路運送法の許可を受けた事業者に対して委託すること。</p>
<p>(重点指導 期間)</p>			<p>○ 重点指導期間については、業務の適正化が速やかに図られること、許可の取得に無理な期間とならないこと、などの観点を踏まえ、今後の実態も見ながら適正な期間を設定することとします。</p>

NPO等による有償運送の全国実施

福祉輸送
過疎地輸送

(道路運送法第80条第1項の許可要件)

(1) 許可手続等

運輸支局長等は、要件を満たし、かつ、運営協議会の協議を経て地方公共団体から具体的な協力依頼を示して許可申請があった場合に条件を付して許可。

(2) 運営協議会

運送の必要性、条件等について主宰者が判断するために各地域ごとに設置。構成メンバーは、地方公共団体(主宰者)、地方運輸局、関係交通機関の代表、NPO等の代表、利用者代表、等。

(3) 運送主体

NPO法人、社会福祉法人、医療法人、公益法人等を含む非営利法人。

(4) 運送の対象

① 福祉輸送

要介護者、要支援者、精神障害者、身体障害者、知的障害者等で単独では公共交通機関の利用が困難な移動制約者であってあらかじめ会員登録した者。

② 過疎地輸送

地域住民及び地域への通院通学者等であらかじめ会員登録した者。

(5) 使用車両

① 福祉輸送

リフト等の特殊な設備またはリフトアップシート等の乗降を容易にするための装置を設けた自動車。(軽自動車を含む。)

セダン型等の一般車両については、構造改革特区の認定を受けている場合に限り認める。

② 過疎地輸送

使用車両の制限は特になし

いずれも車体側面に許可車両であることを表示。

(6) 運転者の要件

普通第二種免許を有することを基本とする。これによりがたい場合は、一定期間運転免許停止処分のないこと、安全運転・乗降介助等に関する講習の受講等十分な能力及び経験を有していると認められること。

(7) 損害賠償措置

対人8,000万円以上及び対物200万円以上の任意保険等に加入。

(8) 運送の対価

タクシーの上限運賃の概ね2分の1以下を目安として地域の特性等を勘案して判断

国自旅第240号
平成16年3月16日

各地方運輸局長 殿
沖縄総合事務局長 殿

自動車交通局長

福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項による許可の取扱いについて

NPO等によるボランティア輸送としての有償運送（以下「福祉有償運送」という。）及び交通機関空白の過疎地における有償運送（以下「過疎地有償運送」という。）の可能化については、平成15年4月1日から構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）による構造改革特別区域における措置として実施してきたところであるが、今般、「規制改革集中受付月間において提出された全国規模の規制改革要望への対応方針について」（平成15年9月19日閣議報告）及び「構造改革特区の第4次提案に対する政府の対応方針」（平成16年2月20日構造改革特別区域推進本部決定）において、必要に応じて構造改革特別区域での特例措置の内容を見直した上で、全国的に実施するとともに、新たに、構造改革特別区域における措置として、福祉有償運送についてセダン型等の一般の車両の使用を認めることとされたところである。

このため、福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法（昭和26年法律第183号）第80条第1項による許可の取扱いについて下記のとおり定めることとするので、各地方運輸局（沖縄県にあっては沖縄総合事務局。以下同じ。）においては、その趣旨を十分理解の上、遺漏のないよう取り扱われたい。

なお、本件については、社団法人全国乗用自動車連合会会長及び財団法人全国福祉輸送サービス協会会長あて別添1のとおり通知するとともに、各都道府県交通担当部長あてに別添2のとおり参考までに通知しているので、了知されたい。

記

1. 許可手続

地方公共団体が、当該地域内の輸送の現状に照らしてタクシー等の公共交通機関によっては移動制約者又は住民等に係る十分な輸送サービスが確保できないと認めるとともに、特定非営利活動法人（特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定による設立の認証を受けたものをいう。以下「NPO」という。）等による、

福祉有償運送又は過疎地有償運送の実施管理のため当該地方公共団体を含む関係者による運営協議会を設け、判明した問題点等について速やかに報告する体制を整えた場合において、NPO等から道路運送法第80条第1項の規定に基づく申請があったときは、運輸支局長（兵庫県にあつては神戸運輸監理部長、沖縄県にあつては陸運事務所長。以下同じ。）は、運営協議の場における協議を経て、2. 以下に掲げる要件を満たしている場合には、速やかに当該条件を付して許可をするものとする。許可に当たっては原則として2年間の期限を付すものとする。

また、許可後において、自家用自動車有償運送許可申請書に記載された事項及び3. (4) ③に掲げる事項に変更が生じた場合には、地方公共団体の長及び運輸支局長に遅滞なく報告するものとする。

2. 必要性

地方公共団体が、当該地域内の輸送の現状に照らしてタクシー等の公共交通機関によっては移動制約者又は住民等に係る十分な輸送サービスが確保できないと認めることを要するものとする。

この場合において、地方公共団体の区域における交通の状況や運営協議の場における意見のほか、福祉有償運送にあつては要介護者、身体障害者その他の移動制約者の状況等を、また過疎地有償運送にあつては、交通機関空白の状況、住民による輸送ニーズ等をそれぞれ踏まえ、合理的な理由を示して判断が行われることが必要である。

その際、検討に当たり具体的に検討すべき点を例示するとおおむね以下のとおりである。

①福祉有償運送

- ・当該地方公共団体の区域において輸送の対象となる移動制約者の数
- ・当該地方公共団体の区域におけるタクシーによる輸送の状況
- ・当該地方公共団体の区域におけるボランティア輸送の状況 等

②過疎地有償運送

- ・当該地方公共団体の区域において輸送の対象となる住民の数
- ・当該地方公共団体の区域における公共交通機関による輸送の状況
- ・当該地方公共団体の区域におけるボランティア輸送の状況 等

3. 運営協議会

(1) 目的

運営協議会は、福祉有償運送又は過疎地有償運送の必要性並びにこれらを行う場合における安全の確保及び旅客の利便の確保に係る方策等を協議するため、設置するものとする。

(2) 主宰者

運営協議会は、原則として地方公共団体が主宰するものとする。この場合において、一の市区町村が主宰することを基本とするが、必要に応じ、交通圏、経済圏等を勘案

して複数の市区町村が共同で主宰し、又は都道府県が主宰することができるものとする。

また、地域における先進的な取組みを行う場合その他必要と認められる場合には、地方運輸局又は運輸支局（兵庫県にあっては神戸運輸監理部、沖縄県にあっては陸運事務所。以下同じ。）が地方公共団体と共同で主宰することができるものとする。

（３）構成員

運営協議会の構成員は、当該地方公共団体の長又はその指名する職員を含む関係者であることを基本として主宰者が定めるものとする。

なお、標準的なものとして想定される関係者を例示すると、おおむね以下のとおりである。

- ・関係する地方公共団体の長又はその指名する職員
- ・地方運輸局長若しくは運輸支局長又はその指名する職員
- ・公共交通に関する学識経験者
- ・想定される有償運送の利用者の代表
- ・関係する地域の住民の代表
- ・関係する地域のボランティア団体
- ・バス、タクシー等関係交通機関及び運転者の代表 等

また、運送主体となるNPO等については、必要に応じて適宜説明を求めることができるものとする。

（４）運営方法等

地方公共団体は、運営協議会の開催に先立って、以下の資料を作成するとともに、十分な時間的余裕をもってあらかじめ参加者に送付するものとする。あわせて、更新の申請に先立って行われる場合には、輸送活動における利用者からの苦情、事故等の状況について運営協議の場に報告するものとする。

- ① 当該地方公共団体の区域における交通の状況及び福祉有償運送にあっては要介護認定を受けている者、身体障害者その他の移動制約者の状況、過疎地有償運送にあっては交通機関空白の状況及び住民の輸送ニーズの状況
- ② 許可を受けようとするNPO等が作成した自家用自動車有償運送許可申請書の案及び地方公共団体の長からの具体的な協力依頼を示す書面
- ③ 許可を受けようとするNPO等が行おうとする自家用自動車有償運送に関し次に掲げる事項について具体的に記した資料
 - ・使用する車両の自動車登録番号及び運転者並びに福祉有償運送にあっては移動制約者に対応した設備又は装置の種別
 - ・普通第二種免許によりがたい場合における十分な能力及び経験に係る事項
 - ・損害賠償措置
 - ・会員数及び運送の対価の額
 - ・運行管理体制及び指揮命令系統
 - ・事故防止についての教育及び指導体制

- ・ 事故時の処理及び責任体制（地方公共団体におけるものを含む。）
 - ・ 使用する車両についての整備管理体制
 - ・ 利用者からの苦情処理に関する体制（地方公共団体におけるものを含む。）
- ④ その他運営協議の場において主宰者が必要と認める資料

構成員による協議が整わない場合においては、主宰者及び主宰者があらかじめ構成員の中から指名した者が協議して決定するところによるものとする。

4. 運送の条件

(1) 運送主体

当該輸送の確保について地方公共団体の長から具体的な協力依頼を受けた、営利を目的としない法人又は地方公共団体が自ら主宰するボランティア組織であり、福祉有償運送又は過疎地有償運送を行うことが法人の目的の範囲外の行為に当たるものでないことを要するものとする。

なお、NPOのほか、営利を目的としない法人として想定されるものを例示すると、おおむね以下のとおりである。

- ・ 社会福祉法人（社会福祉法（昭和26年法律第45号））
- ・ 商工会議所（商工会議所法（昭和28年法律第143号））
- ・ 商工会（商工会法（昭和35年法律第89号））
- ・ 医療法人（医療法（昭和23年法律第205号））
- ・ 公益法人（民法（明治29年法律第89号）） 等

地方公共団体の長からの具体的な協力依頼については、依頼の相手方となる法人名、依頼の対象となる有償運送行為を示した書面により行うものとする。

(2) 運送の対象

①福祉有償運送の対象

福祉有償運送の対象となる旅客は、会員として登録された以下に掲げる者及びその付添人とする。

- ・ 介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第3項にいう「要介護者」及び第4項にいう「要支援者」
- ・ 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第4条にいう「身体障害者」
- ・ その他肢体不自由、内部障害（人工血液透析を受けている場合を含む。）、精神障害、知的障害等により単独での移動が困難な者であって、単独では公共交通機関を利用することが困難な者。

②過疎地有償運送の対象

過疎地有償運送の対象となる旅客は、会員として登録された以下に掲げる者及びその同伴者とする。

- ・ 当該地方公共団体の区域内に住所を有する者及びその親族
- ・ 当該地方公共団体の区域内に存する官公庁、病院その他の公共的施設の利用者

- ・その他当該地方公共団体の区域内において日常生活に必要な用務を反復継続して行う必要がある者

③ 運送の形態等

運送の発地又は着地のいずれかが当該地方公共団体の区域内にあることを要するものとする。運送主体においては、会員の氏名、住所、年齢及び移動制約者・住民等であることの事実その他必要な事項を記入した会員登録簿を作成し、適切に管理するものとする。

(3) 使用車両

① 福祉有償運送の使用車両

福祉有償運送にあつては、車いす若しくはストレッチャーのためのリフト、スロープ、寝台等の特殊な設備を設けた自動車、又は回転シート、リフトアップシート等の乗降を容易にするための装置を設けた自動車であることを要するものとする。

② 使用権原

使用する車両については、運送主体が使用権原を有していることを要するものとする。この場合において、運転者等から提供される自家用自動車を使用するときは、以下の事項に適合することを要するものとする。

- ・運送主体と、自家用自動車を提供し、当該輸送に携わる者との間に当該車両の使用に係る契約が締結され、当該契約の内容を証する書面が作成されていること。
- ・当該契約において、有償運送の管理及び運営、特に事故発生、苦情等への対応について運送主体が責任を負うことが明確化されていること。
- ・利用者に対し、事故発生、苦情等の対応に係る運送主体の責任者及び連絡先が明りょうに表示されていること。

③ 車両の表示等

外部から見やすいように使用自動車の車体の側面に有償運送の許可を受けた車両である旨を表示することを要するものとする。(別記参照)

運送主体においては、使用する自動車の型式、自動車登録番号及び初度登録年、損害賠償措置、関係する設備又は装置その他必要な事項を記入した自動車登録簿を作成し、適切に管理するものとする。

(4) 運転者

普通第二種免許を有することを基本とする。これによりがたい場合には、当該地域における交通の状況等を考慮して、十分な能力及び経験を有していると認められることを要するものとする。

この場合において、「当該地域における交通の状況等を考慮して、十分な能力及び経験を有している」かどうかの判断に当たっては、運営協議の場における意見等を踏まえ、合理的な理由を示して判断が行われることが必要である。

その際、検討に当たり具体的に検討すべき点を例示するとおおむね次のとおりであ

る。

- ・申請日前一定期間運転免許停止処分を受けていないこと
- ・都道府県公安委員会等が実施する実車の運転を伴う特定任意講習等の講習を受講した者であること
- ・福祉有償運送にあつては、上記のほか、
 - －社団法人全国乗用自動車連合会等が実施するケア輸送サービス従事者研修を修了した者
 - －移送サービス運営マニュアル編集委員会が発行するテキスト等に基づき運送主体が自主的に行う福祉輸送に関する研修を修了した者
 - －その他移動制約者の輸送の安全の確保に関し必要な知識又は経験を有する者であること 等

また、運送主体においては、運転者の氏名、住所、年齢、自動車免許の種別、交通事故その他道路交通法（昭和35年法律第105号）違反に係る履歴、安全運転等に係る講習等の受講歴及びその他必要な事項を記入した運転者名簿を作成し、適切に管理するものとする。

（5）損害賠償措置

運送に使用する車両全てについて、対人8,000万円以上及び対物200万円以上の任意保険若しくは共済（搭乗者傷害を対象に含むものに限る。）に加入していること又はその計画があること。

（6）運送の対価

運送の対価については、当該地域における一般乗用旅客自動車運送事業の上限運賃額、公共交通機関の状況等地域の特性等を勘案しつつ、営利に至らない範囲において設定されるものであることを要するものとする。

この場合において、「営利に至らない範囲」については、当該地域における一般乗用旅客自動車運送事業の上限運賃額（輸送の実態を踏まえ時間制によるものを含む。）のおおむね2分の1を目安に、地域の特性等を勘案しつつ定めるものとする。

（7）管理運営体制

運行管理、指揮命令、運転者に対する監督及び指導、事故発生時の対応並びに苦情処理に係る体制その他の安全の確保及び旅客の利便の確保に関する体制が明確に整備されていることを要するものとする。

この場合において、上記に適合しているかどうかの判断に当たっては、運営協議の場における意見等を踏まえ、合理的な理由を示して判断が行われることが必要である。

その際、検討に当たり具体的に検討すべき点を例示するとおおむね次のとおりである。

- ・運送主体において、運行管理に係る責任者が選任されており組織体制が整っていること、点呼、報告、指示、記録等に係る指揮命令系統が明確にされていること。
- ・特に、運転者が自家用自動車を提供し運転者の自宅から利用者の自宅等へ直接出向く場合にあつては、電話等により運行管理に関する事項について指示、伝達、報告

が確実に実施できる体制が整っていること

- ・ 運送主体において、使用する自動車の整備管理が適切に行われていること。
- ・ 運送主体において、事故防止、安全確保について必要な研修等を行う計画があること。
- ・ 地方公共団体、運送主体の双方において、事故発生時において緊急の連絡体制が整備されており、対応に係る責任者が明確であること。
- ・ 地方公共団体、運送主体の双方において、利用者からの苦情に対し適切に記録、対応する体制となっており、対応に係る責任者が明確であること。
- ・ 地方公共団体、運送主体の双方において、その他有償運送の条件が常時確保されているかどうかについての管理体制が整っており、責任者が明確であること。

(8) 法令遵守

許可を受けようとする者が、道路運送法第7条の欠格事由に該当するものでないこと。

附則

1. 本通知による取扱いは、平成16年3月31日以降に申請を受け付けたものから適用するものとする。
2. 平成16年3月31日に現に「構造改革特別区域法に係るNPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業における道路運送法第80条第1項による申請に対する取扱いについて」(平成15年3月18日付け国自旅第231号)又は「構造改革特別区域法に係る交通機関空白の過疎地における有償運送可能化事業における道路運送法第80条第1項による申請に対する取扱いについて」(平成15年3月18日付け国自旅第232号)による道路運送法第80条第1項の許可を受けている者は、同日において本通知による道路運送法第80条第1項の許可を受けたものとみなすこととする。
3. 「構造改革特区の第4次提案に対する政府の対応方針」表1No. 1216の「NPO等によるボランティア輸送としての有償運送における使用車両の拡大」について、地方公共団体が構造改革特別区域法第4条の規定による構造改革特別区域計画の認定(第6条の規定による変更の認定を含む。)を受けた場合においては、4.(3)①にかかわらず、セダン型等の一般の車両を使用することができるものとする。
4. 「構造改革特別区域法に係るNPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業における道路運送法第80条第1項による申請に対する取扱いについて」(平成15年3月18日付け国自旅第231号)及び「構造改革特別区域法に係る交通機関空白の過疎地における有償運送可能化事業における道路運送法第80条第1項による申請に対する取扱いについて」(平成15年3月18日付け国自旅第232号)は、廃止する。

(別記)

外部から見やすいように使用車両の車体の側面に有償運送に用いる車両である旨の表示事項及び方法は次のとおりとする。

1. 氏名、名称又は記号
2. 「有償運送車両」又は「80条許可車両」の文字
3. 文字はステッカー、マグネットシート又はペンキ等による横書きとし、自動車の両側面に行うこと。また、文字の大きさは縦横50ミリメートル以上とする。

福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項による
許可の取扱いに係る様式例等

1. 自家用自動車有償運送許可申請書 別紙「様式1」
2. 計画の内容を記載した書面 別紙「様式2」
3. 自動車の運行管理管理等の体制を記載した書面 別紙「様式3」
4. 運行管理責任者就任承諾書 別紙「様式4」
5. 整備管理責任者就任承諾書 別紙「様式5」
6. 運転者就任承諾書 別紙「様式6」
7. 法第7条各号の規定に該当しない書面（宣誓書） 別紙「様式7」
8. 法第80条第1項の許可に付す条件について

別紙「様式1」

平成 年 月 日

〇〇運輸局 〇〇運輸支局長 殿
(沖縄総合事務局陸運事務所長)

住 所
氏名又は名称
代表者名

自家用自動車有償運送許可申請書

このたび、下記のとおり自家用自動車の有償運送を行いたいので、道路運送法第80条第1項及び同施行規則第50条第1項により、関係書類を添えて申請致します。

記

1. 氏名又は名称及び住所、並びに法人にあっては代表者の氏名
住 所
氏名又は名称
代表者名
2. 運送需要者
3. 運送しようとする人の数
登録会員 〇〇人
4. 運送しようとする期日又は期間
許可の日から2年間
5. 運送しようとする区間又は区域
〇〇市(町、村)
6. 有償運送を必要とする理由

添付書類

- ① 計画の内容等を記載した書面
- ② 自動車の運行管理等の体制を記載した書面
- ③ 既存の法人にあつては、次に掲げる書類
 - イ 定款又は寄付行為及び登記簿の謄本
 - ロ 役員の名簿
- ④ 事故防止についての教育及び指導体制等を記載した書面
- ⑤ 事故時の処理及び責任体制等を記載した書面
- ⑥ 車両についての整備管理体制等を記載した書面
- ⑦ 利用者からの苦情処理に関する体制等を記載した書面
- ⑧ 運送主体と自家用自動車を提供し、当該輸送に携わる者との間に当該車両の使用に係る契約の内容を証する書面
- ⑨ 運送の対価として收受する金額を記載した書面
- ⑩ あらかじめ登録した会員名簿
- ⑪ 事故等に対応する損害賠償能力の内容を記載した書面
- ⑫ 法第7条（欠格事由）各号のいずれにも該当しない旨を証する書類
- ⑬ 地方公共団体からの協力依頼文書

別紙「様式2」
業務計画等

1 主たる事務所および事業所の名称及び位置

① 主たる事務所

名 称	位 置

② 事業所

名 称	位 置	電話番号	自己所有・借入の別
事業所			所有・借入
事業所			所有・借入

2 事業所ごとに配置する自動車の数及びその種類ごとの数

事業所名	保有区別	特殊車両 (福祉自動車)	特殊車両 (軽福祉自動車)	普通車両 (回転シート車両等)	車両合計
事業所	所有車両				
	持込車両				
事業所	所有車両				
	持込車両				

主な自動車の明細

両数	種類	車名	型式	乗車定員	長さ	幅	高さ	装置の種類	所有・持込の別
									所有・持込
									所有・持込
									所有・持込
									所有・持込
									所有・持込

3 自動車車庫の位置及び収容能力

営業所名	位 置	収容能力	自己所有・借入の別
		両 m ²	所有・借入
		両 m ²	所有・借入
		両 m ²	所有・借入
		両 m ²	所有・借入
		両 m ²	所有・借入

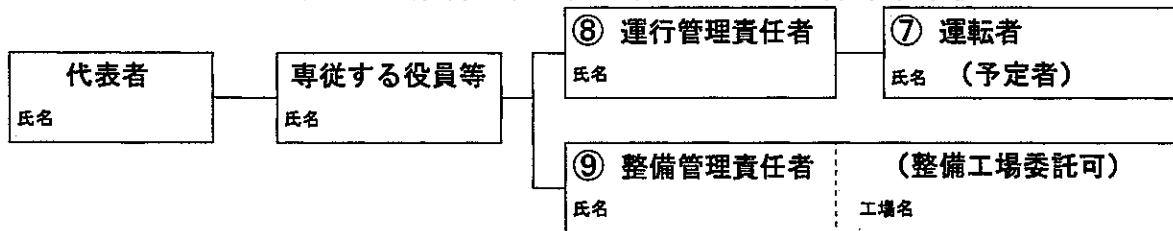
別紙「様式3」

自動車の運行管理等の体制

事業所名) _____

1. 業務計画を遂行するに足りる運転者を確保する計画 人
 *添付書類 . . . 運転者就任承諾書、運転免許証 (写)

2. 適切な運行管理者及び整備管理者の選任計画並びに指揮命令系統



*添付書類 . . . 運行管理責任者・整備管理責任者就任承諾書

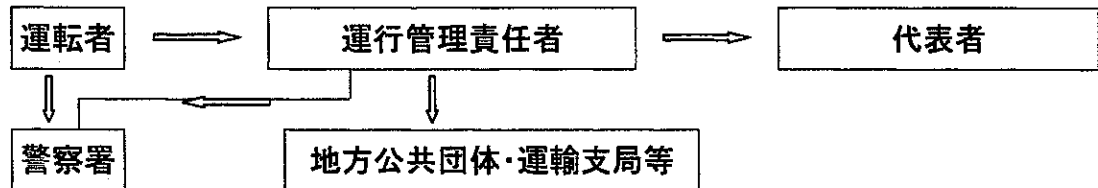
3. 点呼等が確実に実施できる体制

点呼場所	点呼実施者	日常点検の実施場所	日常点検の実施者	事業所と車庫間の距離及び連絡方法

4. 事故防止及び旅客サービス等に対する指導教育及び事故処理の体制

(1) 旅客サービス・事故防止に関する指導教育方法及び計画
 研修・講習会等の開催予定 年間 _____ 回

(2) 事故処理連絡体制



5. 苦情処理体制

苦情処理	責任者	氏名 _____
苦情処理	担当者	氏名 _____

6. 損害賠償能力

対人保険	賠償金額	円
(内搭乗者保険)	賠償金額	円
対物保険	賠償金額	円
車 両	賠償金額	円
その他	賠償金額	円

*提示書類 . . . 任意保険証書の写

別紙「様式4」

運行管理責任者 就任承諾書

申請者 _____ が〇〇運輸支局に提出した自家用自動車有償
運送の許可申請が許可になったときは、その運行管理の責任者として就任することを承諾
致します。

住 所

氏 名

別紙「様式5」

平成 年 月 日

整備管理責任者 就任承諾書

申請者 _____ が〇〇運輸支局に提出した自家用自動車有償
運送の許可申請が許可になったときは、その整備管理の責任者として就任することを承諾
致します。

住 所

氏 名

添付書類

・資格を証する書面（整備士免許証の写）

平成 年 月 日

運転者 就任承諾書

申請者 _____ が〇〇運輸支局に提出した自家用自動車有償
運送の許可申請が許可になったときは、その運転者として就任することを承諾致します。

	住 所	氏 名
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

添付書類

- ・運転免許証（写）

別紙「様式7」

〇〇運輸支局長 殿

本籍地 : _____

現住所 : _____

氏名 : _____

生年月日 : 大正・昭和・平成 年 月 日生

宣 誓 書

1. 道路運送法 第7条（欠格事由）各号の規定に該当致しません。

上記に相違ないことを宣誓致します。

平成 年 月 日

法第80条第1項の許可に付す条件について

法第80条第1項の許可の条件は次のとおりとする。

1. 運送は、「福祉有償輸送及び過疎地有償運送に係る道路運送第80条第1項による許可の取扱いについて」（平成16年3月16日付け国自旅第240号）の記4の(2)～(7)の条件に適合し、運営協議会における合意にしていること。
(具体的に定められた条件があるときはこれを記述。)
2. 原則として、事業所のみにおいて輸送の引き受けを行うこと。
3. 使用車両の車体には「有償運送車両」又は「80条許可車両」を表示すること。
4. 運賃及び料金、運転者の氏名並びに自動車登録番号について利用者に見やすいように車内に掲示又は備えおくこと。
5. 運送主体の名称、住所及び代表者が変更となった場合は遅滞なく届け出ること。
6. 使用する車両の総数が増加する場合はあらかじめ届け出ること。
7. 運営に当たっては、地方公共団体と緊密な連絡を取り、輸送における安全対策、事故発生時の連絡・対応及び苦情処理の対応等に対して万全を期すこと。
8. 会員の氏名、住所及び年齢及び移動制約者・住民等であることの実態その他必要な事項を記入した会員登録簿を作成し、適切に管理すること。
9. 使用する車両の型式、自動車登録番号及び初度登録年、損害賠償措置、関係する設備又は装備その他必要な事項を記入した自動車登録簿を作成し、適切に管理すること。
10. 運転者の氏名、住所、年齢、自動車免許の種別、交通事故その他道路交通法違反に係る履歴、安全運転等に係る講習等の受講歴その他必要な事項を記入した運転者名簿を作成し、適切に管理すること。
11. 1～10の条件に違反した事実が判明した場合は、許可を取り消すことがある。

事務連絡
平成16年3月24日

各都道府県交通担当部長 殿

各

都道府県
指定都市
中核市

 障害保健福祉・
高齢者保健福祉担当部(局)長 殿

各都道府県介護保険担当部(局)長 殿

各都道府県特定非営利法人担当部長 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神保健福祉課長
厚生労働省老健局振興課長
国土交通省自動車交通局旅客課長

福祉有償運送等に係る運営協議会の設置等について

標記については、昨年4月より構造改革特区制度において実施されてきましたが、今般、平成16年3月16日付け国土交通省自動車交通局長通達によりNPO等の特定非営利団体の自家用自動車による有償運送が全国において一定の手続、要件のもとに道路運送法第80条第1項に基づき許可されることになりました。(別紙参照)

その手続においては、市町村もしくは都道府県が運営協議会を設置し、当該協議会において協議を行った後に運輸支局等に対し許可申請を行うことができることとなっています。

つきましては、各地域においてNPO等が自家用自動車による有償運送を行うためには、運営協議会の設立、協議が円滑に行われる必要があります。

運営協議会の主宰は地方自治体が行うこととなりますが、地域の実情に応じ一定のまとまりのある複数市町村において実施することが合理的な場合も多いと考えられるので各都道府県においては、県内の運営協議会の設置の単位となる区割りや運営協議会の設置・運営について必要に応じ関係市町村や運送主体となるNPO等団体との相談に応じるなど当該手続が円滑に進められるよう格別のご配慮をお願いします。あわせて、市町村やNPO等団体からの相談を受け付ける担当部署をあらかじめ明らかにし、周知するなどのご配慮をお願いいたします。

なお、福祉輸送について、セダン型等の一般車両を用いて実施する場合には運営協議会の設置に先だつて内閣府に対し、構造改革特別区域の申請を行い認定を受けることが必要である旨申し添えます。(特区の認定単位と運営協議会の設置単位が異なることは差し支えありません。例えば特区認定は県で、運営協議会は市町村または複数市町村で開催するということも可能です。)

また、各都道府県等において、この件について、運輸支局等からの連絡先となる窓口を決めていただき、4月1日以降に下記にご連絡下さいますようお願い申し上げます。

〒100-8918

東京都千代田区霞ヶ関2-1-3

国土交通省自動車交通局旅客課

新輸送サービス対策室

TEL 03-5253-8568 (直通)

福祉・介護輸送についての事業許可等の取扱い

1 患者等輸送限定の許可

(1) 対象旅客

- ① 要介護者、要支援者(介護保険法)
- ② 身体障害者(身体障害者福祉法)
- ③ ①・②の他独立した歩行が困難な者

(2) 使用車両

- ① リフト付き等の特種車両
- ② 回転シート、リフトアツプシート車両
- ③ セダン型車両の場合にあつては、訪問介護員、ケア輸送士等の資格を有する者が乗務する自動車

(3) 許可の処理方針

- ① 営業区域 …… 都道府県単位
- ② 最低車両数 …… 1両
- ③ 標準処理期間 …… 2ヶ月

(4) 許可の条件

- ① 旅客及び車両を限定
- ② 営業所のみ運送の引き受けを行う
- ③ 車両に表示

2 運賃

① 介護保険サービスに連続する輸送については、原価計算書の提出を不要とし、自動認可運賃に準じた処理を行う

② その他福祉輸送については、時間制運賃、定額運賃等距離制によらない運賃のみの設定を可能併せて、審査基準の弾力化を図る(例)

- 距離制、時間制をベースにした割引運賃
- 一定の幅で運賃認可を受け、サービス内容に応じ運賃收受
- 時間制運賃の細分化(15分等)
- 一定の輸送範囲における定額運賃設定等

③ 標準処理期間は自動運賃認可に準じて取り扱うなど早期処理を行う

3. 特定旅客運送事業の許可

特定の市町村の要介護者の認定を受けた者を会員とした輸送を許可の対象とする

4. 介護事業所のヘルパー車両による有償運送

訪問介護事業所の指定を受けた旅客自動車運送事業者との契約に基づき、訪問介護サービスを提供するヘルパーが使用する家用自動車による有償運送について、次の条件により許可

- ① ケアプランに基づき訪問介護サービスと連続して行う輸送
- ② 事業者の責任において、運行管理、運転者の指導、監督、苦情処理、事故対応等の措置が行われるもの
- ③ 車両について、対人8000万円、対物200万円以上の任意保険に加入
- ④ 車体に許可を受けた車両であることを表示
- ⑤ 営業所のみにおいて運送の引受け
- ⑥ 法第7条の欠格事由に該当しないこと
- ⑦ 運転者は、安全運転、乗降介助等の講習を受講

国自旅第241号
平成16年3月16日

各地方運輸局自動車交通部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車交通局旅客課長

患者等の輸送サービスを行うことを条件とした一般乗用旅客自動車運送事業 の許可等の取扱いについて

標記については、「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。）の申請に対する処理方針」（平成13年国自旅第72号）によるもののほか、「一般乗用（患者等輸送限定）旅客自動車運送事業の許可等について」（昭和63年地自第275号）により取扱いを定めてきたところであるが、今般、介護サービス事業者が公的介護サービスと連続的・一体的に行う要介護者等に係るSTSの取扱い方針が定められたことを踏まえ、もっぱら患者等の輸送サービス（以下「ケア輸送サービス」という。）を行うことを条件とした一般乗用旅客自動車運送事業（以下「患者等輸送事業」という。）の許可等について、下記のとおり取り扱うこととするので、各地方運輸局及び沖縄総合事務局（以下「各局等」という。）においては、その趣旨を十分理解の上、必要に応じ、各局等において定めている審査基準について所要の改正を行うとともに、遺漏のないよう取り扱われたい。

なお、本件については、社団法人全国乗用自動車連合会会長及び財団法人全国福祉輸送サービス協会会長あて別添のとおり通知しているので、了知されたい。

記

I 患者等輸送事業

1. 患者等輸送事業の許可の対象となるケア輸送サービスの範囲

(1) ケア輸送サービスの対象となる旅客

ケア輸送サービスの対象となる旅客は、以下に掲げる者及びその付添人とする。

- ① 介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第3項にいう「要介護者」及び第4項にいう「要支援者」
- ② 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第4条にいう「身体障害者」
- ③ ①及び②のほか、肢体不自由、内部障害（人工血液透析を受けている場合を含む。）、精神障害、知的障害等により単独での移動が困難な者であって、単独では公共交通機関を利用することが困難な者。

(2) ケア輸送サービスに使用する車両

ケア輸送サービスに使用する車両は、以下に掲げる自動車とする。

- ① 車いす若しくはストレッチャーのためのリフト、スロープ、寝台等の特殊な設備を設けた自動車、又は回転シート、リフトアップシート等の乗降を容易にするための装置を設けた自動車
- ② ①によらず、セダン型等の一般車両を使用する場合にあっては、介護福祉士若しくは訪問介護員若しくは居宅介護従業者の資格を有する者又は社団法人全国乗用自動車連合会等が実施するケア輸送サービス従事者研修を修了した者が乗務する自動車

2. 患者等輸送事業の許可の申請に対する処理方針

患者等輸送事業を行おうとする者から、患者等輸送事業の許可の申請があった場合には、「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。）の申請に対する処理方針」によるもののほか、以下の処理方針によるものとする。

(1) 営業区域

「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。）の申請に対する処理方針」にかかわらず、都道府県単位とする。

(2) 最低車両数

「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。）の申請に対する処理方針」にかかわらず、1両とする。

(3) 標準処理期間

「一般乗用旅客自動車運送事業の許可、事業計画の変更認可等に関する標準処理期間の設定方針について」（平成13年国自旅第128号）にかかわらず、2ヵ月とする。

(4) その他弾力的な運用

(1)～(3)に定めるもののほか、各局等においては、「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。）の申請に対する処理方針」にかかわらず、その他の基準についても、患者等輸送事業の特性を踏まえた審査方式の設定等弾力的な取扱いを行うことができるものとする。

(5) 許可に付する条件

許可に当たっては、以下の条件を付するものとする。

- ① 1. (1)による輸送の対象となる旅客の限定
- ② 1. (2)による輸送に使用する車両の限定
- ③ 運送の引受けを営業所のみにおいて行う旨の限定
- ④ 輸送に使用する車両に表示すべき項目と表示方法（別記1参照）

Ⅱ ケア輸送サービスに係る運賃

1. ケア輸送サービスに係る運賃の認可の申請に対する処理方針等

(1) 審査基準の弾力的取扱い

一般乗用旅客自動車運送事業者（患者等輸送事業の許可を受けた者を含む。）から上記Ⅰの1.に掲げる形態により行うケア輸送サービスに係る運賃の認可の申請があった場合は、特に、介護保険サービス等と連続して行う要介護者等の輸送サービス（以下「介護輸送サービス」という。）について、事業者の判断により多様な運賃の設定方式がありうることを踏まえ、審査基準の弾力的な取扱いを図るものとする。

具体的には、介護輸送サービスに係る運賃の認可の申請については、自動認可運賃に該当せず、かつ、運賃改定を伴わない場合において、原価計算書等（「一般乗用旅客自動車運送事業の運賃料金の認可の処理方針について」（平成13年国自旅第101号）別紙4第3の1にいう添付書類をいう。）の提出を求めず、自動認可運賃に準じた処理手続によるものとする。

なお、この場合においても、提供される介護輸送サービスの内容と比較して、運賃の額が著しく低額でもっぱら名目的なものにすぎないと認められるときは、この限りでないものとする。

(2) 距離制によらない運賃の適用等

介護輸送サービスに係る運賃及び料金に当たらないケア輸送サービスの運賃及び料金の申請についても、ケア輸送サービスの実態を踏まえ、時間制運賃、定額運賃等距離制によらない運賃のみを設定することを妨げないものとする。また、距離制による運賃を設定する場合を含め、審査基準及び処理期間等について弾力的な取扱いを図るものとする。

この場合において、認可の対象として想定される運賃を具体的に例示すると、以下のとおりである。

- ① 距離制又は時間制をベースに割引運賃を設定するもの。
- ② 時間制運賃を基本として、15分又は30分単位など細分化した時間に対応して設定するもの。
- ③ 一定の幅で運賃を設定し認可を受け、その範囲内で送迎サービスの内容等に応じて運賃を収受するもの。
- ④ 一定の輸送範囲において定額運賃を設定するもの。

2. 標準処理期間等

「一般乗用旅客自動車運送事業の許可、事業計画の変更認可等に関する標準処理期間の設定方針について」（平成13年国自旅第128号）にかかわらず、上記1.(1)の場合については自動認可運賃に準じて取り扱うものとする。また、既に他の事業者が認可を受けているものと同様の運賃設定は、速やかに認可するものとする。

Ⅲ. 訪問介護事業所の訪問介護員等に係る有償運送の許可

1. 許可基準

訪問介護事業所又は居宅介護事業所（以下「訪問介護事業所等」という。）の指定を受けた旅客自動車運送事業者との契約に基づき訪問介護サービスを提供する訪問介護員若しくは居宅介護従業者又は介護福祉士（以下「訪問介護員等」という。）から、その使用権原を有する自家用自動車による有償運送について、道路運送法（昭和26年法律第183号）第80条第1項による許可の申請があったときは、以下の基準に適合するかどうかを審査するとともに、適合する場合にあっては、公共の福祉を確保するためやむを得ないものと認めて許可するものとする。

- ① 介護支援専門員（ケアマネージャー）が作成する介護サービス計画（ケアプラン）または市町村が行う支援費支給決定に基づき、資格を有する訪問介護員等が訪問介護サービス等と連続して、又は一体として行う輸送であること。
- ② 訪問介護員等は、下記の基準により、十分な能力及び経験を有していると認められること。
 - イ) 申請日前一定期間、無事故・運転免許停止処分を受けていないこと。
 - ロ) 安全運転及び乗降介助等のケア輸送サービスに係る講習を受講し、又は受講する具体的な計画があること。
- ③ 訪問介護事業所等の指定を受けた旅客自動車運送事業者の責任において、有償運送に係る運行管理、運転者の指導及び監督、苦情処理、事故時の対応その他安全の確保及び旅客の利便の確保に係る措置が行われるものであること。
- ④ 訪問介護員等が使用する車両について、対人8,000万円以上及び対物200万円以上の任意保険若しくは共済（搭乗者傷害を対象に含むものに限る。）に加入していること又はその計画があること。
- ⑤ 使用車両の車体に「有償運送車両」又は「80条許可車両」の表示がされるものであること。（別記2参照）
- ⑥ 原則として、営業所のみにおいて運送の引受けを行うものであること。
- ⑦ 運送の引受けにあたっては、要介護者等にあらかじめ自家用自動車による有償運送である旨告知するものであること。
- ⑧ 訪問介護員等が道路運送法第7条（欠格事由）各号のいずれにも該当しないものであること。

2. 申請の方式

上記1.の許可の申請は、訪問介護事業所等の指定を受けた旅客自動車運送事業者が一括して行うことができるものとする。

3. 許可の期限

許可に当たっては原則として2年間の期限を付すものとする。

附則

1. 既に一般乗用（患者等輸送限定）旅客自動車運送事業の許可を受けているものは、本通達に基づく許可を受けたものと見なし、許可条件についても本通達の条件を適用するものとする。
2. 本通達による取扱いについては、介護保険制度の見直しを踏まえ必要に応じ見直しを行うこととする。

(別記1)

外部から見やすいように使用車両の車体の側面に患者等輸送事業に用いる車両である旨の表示事項及び方法は次のとおりとする。

1. 事業者の氏名、名称又は記号
2. 「患者等輸送車両」の文字
3. 文字はステッカー、マグネットシート又はペンキ等による横書きとし、自動車の両側面に行うこと。また、文字の大きさは縦横50ミリメートル以上とする。

(別記2)

外部から見やすいように使用車両の車体の側面に有償運送に用いる車両である旨の表示事項及び方法は次のとおりとする。

1. 氏名、名称又は記号
2. 「有償運送車両」又は「80条許可車両」の文字
3. 文字はステッカー、マグネットシート又はペンキ等による横書きとし、自動車の両側面に行うこと。また、文字の大きさは縦横50ミリメートル以上とする。

患者等の輸送サービスを行うことを条件とした一般乗用旅客自動車運送事業
の許可等の取扱いに係る様式例等

1. 自家用自動車有償運送許可申請書 別紙「様式1」
2. 自家用自動車有償運送許可申請者名簿 別紙「様式2」
3. 使用車両の明細を記載した書面 別紙「様式3」
4. 法第7条各号の規定に該当しない書面（宣誓書） 別紙「様式4」
5. 無事故・運転免許停止処分を受けていない書面（自認書） 別紙「様式5」
6. 法第80条第1項の許可に付す条件について

別添「様式1」

平成 年 月 日

〇〇運輸局 〇〇運輸支局長 殿
(沖縄総合事務局陸運事務所長)

〇〇〇他 名申請代理人
住 所
氏名又は名称
代表者名

自家用自動車有償運送許可申請書

このたび、下記のとおり自家用自動車の有償運送を行いたいので、道路運送法第80条第1項及び同施行規則第50条第1項により、関係書類を添えて申請致します。

記

1. 氏名及び住所
別紙一覧表のとおり
2. 運送需要者
3. 運送しようとする人の数
1ヶ月約 〇〇人
4. 運送しようとする期日又は期間
許可の日から2年間
5. 運送しようとする区間又は区域
〇〇市(町、村)
6. 有償運送を必要とする理由

添付書類

- ① 有償運送許可申請者名簿
- ② 旅客自動車運送事業者において定める自動車の運行管理等の体制を記載した書面
- ③ 旅客自動車運送事業者において定める事故防止についての教育及び指導体制等を記載した書面
- ④ 旅客自動車運送事業者において定める事故時の処理及び責任体制等を記載した書面
- ⑤ 旅客自動車運送事業者において定める車両についての整備管理体制等を記載した書面
- ⑥ 旅客自動車運送事業者において定める利用者からの苦情処理に関する体制等を記載した書面
- ⑦ 旅客自動車運送事業者において定める事故等に対応する損害賠償能力の内容を記載した書面
- ⑧ 訪問介護事業所等の指定を受けた旅客自動車運送事業者と訪問介護員等との間で定める自家用自動車有償運送に関する契約書（写）
- ⑨ 申請者が法第7条（欠格事由）各号のいずれにも該当しない旨を証する書類

別紙「様式4」

〇〇運輸支局長 殿

現住所 : _____

氏 名 : _____

生年月日 : 大正・昭和・平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日生

宣 誓 書

1. 道路運送法 第7条（欠格事由）各号の規定に該当致しません。

上記に相違ないことを宣誓致します。

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

別紙「様式5」

〇〇運輸支局長 殿

現住所 : _____

氏 名 : _____

自 認 書

1. 私は、現在までの2年間において無事故・運転免許停止処分を受けておりません。

上記に相違ないことを宣誓致します。

平成 年 月 日

(注) 必要に応じ無事故・無違反等の証明書を添付する。

別紙2

法第80条第1項の許可に付す条件について

法第80条第1項の許可の条件は次のとおりとする。

1. 「患者等の輸送サービスを行うことを条件とした一般乗用旅客自動車運送事業の許可等の取扱いについて」(平成16年3月16日付け国自旅第241号)の記Ⅲ1.の①から⑧までに掲げる基準に適合していること。
2. 輸送の引き受けは、旅客自動車運送事業者の指示により行うこと。
3. 運賃及び料金、運転者の氏名並びに自動車登録番号について利用者に見やすいように車内に掲示又は備えおくこと。
4. 1～3の条件に違反した事実が判明した場合は、許可を取り消すことがある。

事務連絡

平成16年6月2日

各地方運輸局 自動車交通部長 殿
沖縄総合事務局 運輸部長 殿

自動車交通局 旅客課長

平成16年3月16日付け、国自旅第241号通達の解釈等について

訪問介護員等の行う有償介護輸送に関しては、標記通達のⅢ.に定めるところにより訪問介護員等と訪問介護事業所等の指定を受けた旅客自動車運送事業者との契約に基づいて行うものに限りに、道路運送法第80条第1項の許可対象として取扱うこととしたところです。

当該許可を受けて行う有償介護輸送に関して、利用者と旅客自動車運送事業者との運送契約関係等について以下のとおり整理するものであるため、当該許可申請の取扱いにおいて留意されるとともに、関係旅客自動車運送事業者が利用者利便の確保並びに利用者保護に欠けることのないよう指導方よろしくお願いいたします。

1. 当該有償運送は、訪問介護員等が自家用自動車を使用して、ケアプラン等に基づき訪問介護サービス等と連続して又は一体として行うものであるが、利用者との運送契約はあくまでも、訪問介護事業所等の指定を受けた旅客自動車運送事業者との間で成立するものであること。
2. したがって、旅客自動車運送事業者の責任において運送が行われるものであり、標記通達Ⅲ.の有償運送許可基準中、旅客自動車運送事業者において処理すべき事項は、当該有償運送許可車両を使用した運送についても、当然に、旅客自動車運送事業者の責務であること。
3. 当該運送に適用する運賃・料金は、旅客自動車運送事業者の認可等に係るものであるが、運賃認可の取扱いに関しては、自家用自動車を使用する場合を含め多様な運賃設定方式が想定されるので、標記通達Ⅱ1.(1)で示すところにより、審査基準の弾力的取扱いに留意されること。
4. 当該有償運送許可に係る区域は、当該旅客自動車運送事業者の営業区域を超えるものでないこと。

なお、一般乗用旅客自動車運送事業者が患者等輸送事業に係る営業区域を都道府県単位に変更する事業計画変更認可申請については、標記通達により迅速に処理されたい。

5. 利用者に対して誤解を生じることがないように、旅客自動車運送事業者との間の運送契約であること、運送責任は旅客自動車運送事業者が負うものであること、使用する車両は自家用自動車となること等を運送引受時に明示させること。

6. なお、旅客自動車運送事業者の事業区分は、当該運送の形態によって一般乗用旅客自動車運送事業以外も想定される。また、訪問介護員等に対する有償運送許可の運送需要者は当該旅客自動車運送事業者である。

国自旅第230号
平成16年3月16日

各地方運輸局自動車交通部長
沖縄総合事務局運輸部長 } あて

自動車交通局旅客課長

特定旅客自動車運送事業の許可要件の明確化について

特定旅客自動車運送事業の許可手続きについては、「特定旅客自動車運送事業の申請に対する処分及び標準処理期間の処理方針について」（平成14年1月31日付け国自旅第165号の2）により取扱いを行ってきたところであるが、今般、「構造改革特区の第3次提案に対する政府の対応方針」（平成15年9月12日構造改革特別区域推進本部決定）において当該許可の要件の明確化を図ることとされたことを踏まえ、下記のとおり上記通知の解釈について通知することとしたので、留意されたい。

なお、本件については、社団法人日本バス協会会長及び社団法人全国乗用自動車連合会会長あて、別添のとおり通知したので申し添える。

記

「特定旅客自動車運送事業の申請に対する処分及び標準処理期間の処理方針について」（平成14年1月31日付け国自旅第165号の2）1-（1）運送需要者に定める「実質的に単数と認められる場合」とは、個々の事案について実態を十分勘案した上で判断されるべきであるが、例えば、以下のような事例は「実質的に単数と認められる場合」と解釈しても差し支えない。

なお、以下に示す事例以外の場合であって、個々の申請に関して判断し難い事案が発生したときは、その取扱いについて本省に照会することとされたい。

（1）工業団地内に存する複数企業の工場等をバスが巡回し、最寄り駅等との間で従業員の送迎輸送を行う場合であって、以下の要件を満たすとき。

- ① 申請者と運送需要者たる複数企業との間で単一の運送契約が締結されていること。
- ② 運送需要者たる複数企業が同一の運送目的を有していること。
- ③ ①の運送契約において運送の利用形態等が明確に示されていること。

④ ①の運送契約の内容を証する書面が作成されていること。

(2) 介護報酬の支払い対象となることを前提として、医療施設等と自宅等との間で複数の要介護者の送迎輸送を介護サービス事業者が行う場合であって、以下の要件を満たすとき。

- ① 申請者たる介護サービス事業者と運送需要者たる複数の要介護者との間で介護サービスの利用に関する契約（運送契約であることが明示されていない場合を含む。）が締結されていること。
- ② 運送需要者たる複数の要介護者が同一の運送目的を有していること。
- ③ ①の契約の内容を証する書面が作成されていること。
- ④ 運送需要者たる複数の要介護者は、要介護認定を受け、特定の市町村から介護報酬の支払いを受け得る資格を有すること。
- ⑤ 会員制により運送需要者たる複数の要介護者が特定されている場合であって、申請者たる介護サービス事業者の作成する会員リスト等により、申請者が個々の運送需要者を明確に把握していると認められること。